

厚生労働科学研究委託費（長寿科学研究開発事業）

委託業務成果報告（業務項目）

業務項目名：

地域診断と見える化ツールを活用した介護予防施策マネジメント・パッケージの開発

d. 介護予防事業計画の立案までのマネジメント・プロセス開発

d-13. 半田市

住民主体の介護予防に向けての取り組み

- 「介護予防政策サポートサイト」を活用した半田市の試み -

担当責任者 近藤克則 千葉大学予防医学センター 教授

研究協力者 中村廣隆 和田恭子 木村智恵子 神谷みづ穂 愛知県半田市役所 保健師

研究要旨【目的】住民主体による介護予防の実施に向けて、ボランティアを養成し、地域課題を共有して、活動の振り返り、今後の活動を考えるワークショップを行った。そのプロセスを記述し、参加者アンケートで効果を検証することを目的とした。**【方法】**新たな介護予防の概念や量的地域診断の結果を地図や表で「見える化」したものを活用して、地域課題の理解を促し、実践に向けたワークショップを実施した。参加者 100 人を対象にアンケートを実施し 87 人から回答を得た（回答率 87%）。**【結果】**アンケートの集計結果では、量的地域診断結果が実践に活用できそうなど 8 割が肯定的であり、ワークショップでは、活動の振り返りや活動の工夫を検討することができた。**【考察】**地域課題をボランティアと共有することで、データの裏付けや背景要因について理解を深め、ネットワーク形成の機会にもなることがわかった。**【結論】**今後もボランティアとのワークを継続しながら、一緒に事業を構築し、地域介入をしていく予定である。

A. 背景と目的

地域包括ケアシステムの構築に向け「介護予防」「生活支援」は欠かせない要素であり、これまでの身体機能の向上を中心とした介護予防事業から転換を図ること、住民主体や地域づくりへの視点が重要である。

半田市では、2017 年度から開始予定の介護予防・日常生活支援総合事業の実施に向けて、地域資源の開発を進めるため、ボランティアが運営する介護予防事業の評価を行った。課題は次の 3 点である。全市的にみれば多様性はあるものの、住民にと

って身近な居場所となる量や質を満たしているか。参加者は「支えられる側」、ボランティアは「支える側」と、立場や役割を区別しているのではないかと。活動内容が画一的で固定化しつつあるが、運営するボランティアはどのように感じているのか。

そこで、高齢者支援に関わるボランティアを対象に開催する介護予防サポーター上級講座にて、高齢者の社会参加や活動が注目されている背景や、活動地域ごとの介護予防の課題を認識して活動内容を検討してもらう「知る・気づく」という機会を設けること、さらに他のボランティア活動を知り、一緒にできることを見出していける第

一歩となる講座を開催した。

本報告の目的は、住民主体による介護予防の実施に向けて、ボランティアを養成し、地域課題を共有して、活動の振り返り、今後の活動を考えるワークショップを行ったプロセスを記述すること参加者総数は 100 人。そのうちアンケート回収は 87 人（有効回答率 87%）である。

B. 取り組みの実態

1. データを用いた地域診断

本市が優先すべき介護予防の課題をボランティアに示すため、日本老年学的評価研究（Japan Gerontological Evaluation Study 以下、JAGES）プロジェクトが作成した「介護予防政策サポートサイト」（以下サイトとする）を活用した。優先すべき介護予防の課題は、「前期高齢者の認知機能の低下」であり、調査対象 30 市町村中ワースト 5 位であった。また、小学校区間でも地域差があり、優先対象地域も推定できた。

2. 介護予防サポーター上級講座

1) 対象

講座の対象者（以下ボランティアとする）は、健康体操を普及している「半田市健康づくりリーダー」、食生活の見直しや食育を推進する「半田市食生活改善推進員」、地域住民が中心となって管理運営するふれあい施設などの「施設運営ボランティア」、くもん脳健康教室の学習サポーターである「はなまる先生」、小学校区単位でサロンを

開催している「地域ふれあい会ボランティア」である。募集にあたっては、各ボランティア団体の代表者会等に出向き、担当者から講座の開催目的等を説明し、参加を促した。

2) 開催時期・会場

日程、会場、地域特性は次のとおりである。

日時	場所 / 参加者数	地域特性
12 月 8 日	保健センター / 46 人	半田市の中心部。新旧入り混じった地域。
12 月 15 日	おっかわニコパル / 33 人	スポーツクラブの活動拠点。古い町並みも多い。
12 月 16 日	神戸公民館 / 21 人	農村地域と住宅街が両極端にある地域。

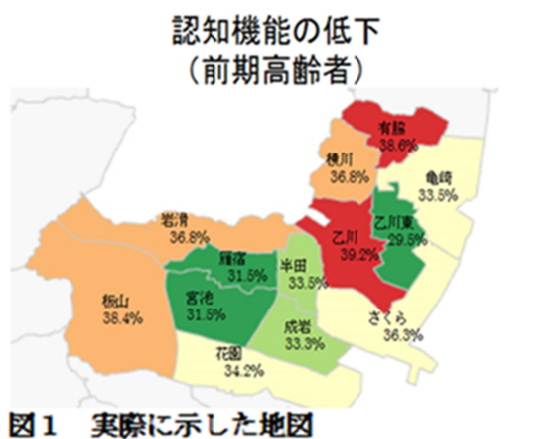
3) 開催内容

（1）第 1 部の構成

全体で 2 時間、2 部構成で実施した。第 1 部は保健師が講義形式で 45 分間実施した。内容は、今までの介護予防は身体機能向上に重点を置いていたが、社会参加や役割をもつことが重要であること、参加者はもてなされるのではなく、参加者自身が主体的に活動できる仕組みが必要であることを、ICF モデルを用いて説明した。また、ボランティア活動の中で感覚として捉えていた気づきを、データに基づいた課題に対する介入の方法を示すことで、介護予防の課題共有や活動のヒント、今後のボランティア活動の参考になるよう示した。

データの示し方の工夫

基本チェックリストの見方とともに、サ



イトから要介護リスク別データを半田市内13小学校区に示した。リスクの割合が多い順に色分けされた地図をダウンロードし、地名や割合をパワーポイントに編集した(図1)。本市の日常生活圏域は5中学校区であるが、ボランティアの活動範囲や、ボランティアが住民として介護予防の課題をイメージしやすいように、今回は小学校区毎に示した。また、ボランティア自身の年齢や、これから10年の介護予防の取り組みを検討するため、データは前期高齢者に絞って示した。

課題解決のためのヒント

サイトの「手がかり発見ツール」を活用した。これは要介護リスク状態の該当者の多少には、どのような要因が異なっているのか探ることができる。今回はボランティアが活動内容を再検討する際に、イメージが湧くように一覧で相関係数を示した。基準は $0.4 < |r|$ と設定して表1にまとめた。すべてを示すのには時間の制約があったた

め、優先すべき課題である認知機能の低下の関連要因に絞った。

(2) 第2部の構成

グループの構成

ボランティア同士が交流し、つながりができるように、在住する小学校区ごとに討議がしやすい6~8名でグループを構成した。

グループワークのテーマ

「地域でできる介護予防の可能性」とし、自分の住む地域の良い点と課題、「こんな介護予防ができれば良いな(これならやれそう!)」について、意見交換した。

グループワークのファシリテーターの役割

当日は、包括支援センター職員、地域福祉課保健師、保健センター保健師がファシリテーターを行った。留意事項について事前に話し合い、以下のことを決定した。

グループワークでは、地域の課題について意見が出にくい場合は、日ごろボランティア活動について感じていることでも良いなど、視点を変えて考えてもらうようにする。グループワークは、必ずしも自分ができることを中心に考えなくても良いが、一方で誰かに押し付けるような発言はしないように説明した。

なお、グループワークでのファシリテーションスキルを向上させるため、半田市社会福祉協議会の精神保健福祉士に研修を依頼、3時間程度で、グループディスカッションでの雰囲気づくりや意見の引き出し方、まとめ方についての技術を学んだ。

また、講座終了後には、アンケート結果を用いて、グループワークの効果についてスタッフ間でディスカッションを行い、講座の今後のありかたについて検討した。

該当者の少ない地域の特徴		該当者の多い地域の特徴	
カテゴリー	内容	カテゴリー	内容
1) 社会参加	① ボランティア活動に参加している	5) 生活機能	⑤ IADLの低下がある
	② スポーツ組織に参加している		⑥ 知的機能が低い
	③ 趣味の会に参加している	6) 生活習慣	⑦ 健診受診をしていない
	④ 老人クラブに参加している		⑧ 1日30分未満の歩行者が多い
2) ソーシャルサポートの授受	⑤ 情緒的サポートの授受		
	⑥ 手段的サポートの授受		
3) 園芸	⑦ 園芸をしている		
4) 料理	⑧ 調理をしている		

表1 認知機能の低下に関連する要因



写真 グループ討論の様子

(倫理面の配慮)

本研究は東京大学医学部倫理審査委員会の承認を得た(番号10555)。

C. 結果

参加者総数は 100 人。そのうちアンケート回収は 87 人(有効回答率 87%)であった。

年齢区分	人
40～64 歳	31
65～74 歳	50
75 歳以上	6
合計	87

表 2 参加者の年令内訳(アンケート回収者のみ)

1) グループワークの結果

3 日間の結果を下記に紹介する。

(1) 事後アンケート

「地図による地域の現状は見やすかったか」は、87%が「見やすかった」と答えていた。「半田市の高齢者事情や地域の介護予防の課題は理解できたか」は 91.3%が「理解できた」と答えていた。「自分たちの住んでいる地域の介護予防の課題は発見できたか」は 76.1%が「発見できた」と答えていた。また、「今後やれそうな活動が見つかったか」は、55.4%が「あった」と答えていた。「今後も参加したいか」は、81.5%が「参加

したい」と答えていた。

アンケートの自由記載欄で多かった意見は、「他のボランティアと意見交換ができた」「高齢者の現状と課題がわかった」「参加者をふやしたい」「ほかのボランティア活動の内容が知れた」「新しいことが学べた」「みなさんの話を聞いて意欲がわいた」などであり、新しい情報を得るとともに、活動の意欲向上につながったと思われる。今回の最高齢である 81 歳の女性のボランティアは、「自分の動きが鈍くなってきているのですが、この会で又思いなおしました」とあった。

(2) 自分たちの活動を振り返ることができた

運動器の機能の低下が比較的少ないと診断された地区から、「サロン活動の中で、体操を毎回取り入れているのが良かったかもしれない」という自分たちの活動を肯定的に評価する意見が出た。また、逆に該当者が多かった地区からは、「もう少し活動の強化をしなければならない」など活動の振り返りにもなっていた。

また、男性の参加者が少ないことはいずれの地域も課題であり、男性の参加を促す工夫が話し合われた。男性は役割が不明確であると参加しないため、「管理業務をして欲しいなど、男性が好きそうな役割を持って出てきて欲しい」という意見であった。

一部のボランティアから、「来年度、はなまる先生と一緒に地域ふれあい会で認知症予防の取り組みをしてみたい」という意見もあった。

(3) 終活を外出するきっかけに

サロンなどの会場まで出てこない人に対しては、出てきたいと思える工夫が必要である。例えば、「その会場にくると物々交換ができ、野菜や不用品などを持ち寄って交換できる仕組みなどはどうか」という意見

がでた。また、「高齢者の終活が話題となっているが、身辺整理をすると不用品が出て、処分に困ることが多い。終活中の高齢者に不用品の処分を目的としたバザーなどへの参加を呼び掛け、出るきっかけにしてはどうか」など、自らの体験を踏まえたアイデアが出された。

D. 考察

(1) 活動の振り返りについて

他のボランティアと交流を図ることで、横のつながりができ、新しい活動に広がるきっかけとなった。次年度にむけて、地域ふれあい会に認知症予防を取り入れるなど、活動内容が発展する兆しがあった。

また、介護予防の課題を見える化した地図は、8割が「見やすかった」と答えており、課題の共有や考えるきっかけとなり、媒体として適切であった。今回の資料は、ボランティアにとって自分たちの活動の効果を数量的に推察できる資料ととらえる面もみられた。要介護リスクが低い地域は、これまでの自分たちの活動の実績ととらえ、今後の継続や更なる意欲の向上に繋がる印象であった。一方で要介護リスクが高い地域は、今後の活動の方向性の検討や改善目標ととらえている姿が印象的であった。今後は、ボランティアの活動が住民の介護予防にどのような効果をもたらしているのか、質的かつ量的に示す指標を定めるとともに、その経年的な変化をボランティアや住民に示すことも、介護予防事業の評価や意欲の向上として重要であると感じた。

(2) 参加者主体の関わりについて

第1部では、意図的に高齢者の社会参加が重要であることを伝えている。その結果、討論では男性に焦点が当てられたが、「男性には役割が必要」など、受身ではない関わ

り方の工夫が必要であることも話し合われた。

(3) 全体を通じて

サイトを活用してボランティアと一緒にグループワークをすることで、地域の課題や背景や要因について理解を深めることができた。また、今回のような試みは、地域内のボランティア団体間で課題を共有することができ、ネットワーク形成の機会にもなることがわかった。今回の取り組みの特徴は、地域の課題を見える化したこと、その結果を住民と共有したことにある。また、その過程で、保健師側はファシリテーション技術を学ぶことができたなどのスキルアップにつながった。

今後の課題として、1点目は要介護リスク状態の地図を男女別に示すことも必要であると考えられた。2点目はボランティアの活動の効果を質的かつ量的に示す指標を定めるとともに、その経年的な変化をボランティアや住民に示して、活動評価を共に実施していきたい。3点目は、ボランティア同士の交流で地域の課題に向けた取り組みを一緒に実施するなど、活動内容に発展をする仕組みとなり得ることからも、介護予防ボランティアとのグループ討論を継続しながら一緒に事業を構築し、地域介入をしていく予定である。

E. 結論

住民主体による介護予防の実施に向けて、ボランティアを養成し、地域課題を共有して、活動の振り返り、今後の活動を考えるワークショップを行った。

参加者アンケートによって、地域課題をボランティアと共有することで、データの裏付けや背景要因について理解を深め、ネットワーク形成の機会にもなることが明ら

かとなった。

F. 研究発表

1. 論文発表 なし
2. 学会発表 なし

G. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む）

1. 特許取得 なし
2. 実用新案登録 なし
3. その他 なし